

2026 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ハンズ
(コード番号 5077 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 長島 宏
問合せ先 専務取締役管理本部長 鈴木 新
T E L 03-5778-9188
U R L <https://www.kkhands.co.jp>

TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、2026 年 4 月 3 日付で株式会社東京証券取引所より発出された通知「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」による要請に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況の評価等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、「①全従業員の物心両面の幸福を追求する。②仕事を通して、全従業員が人格・識見ともに立派な人間に成長する。③世の為・人の為、地域社会・国家・世界に貢献する。」という経営理念の実現を念頭に、健全な企業体質の構築を図る内部統制の強化、知名度・信用力の向上効果を活かした人材採用による企業規模・業績の拡大を目的に、2022 年 2 月 17 日に TOKYO PRO Market へ上場いたしました。また、将来的に一般市場上場を目指す上で、段階的に整備・運用を進めるための機会としていました。

2. 上場目的の実現に向けた取り組み及び実現状況の評価

当社は、上場会社として求められる取り組み、及び現時点における実現状況は次のとおりです。

(1) コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、揚重事業やリペア事業といった建設業に関わる公共性の高い事業を営んでいるため、法令遵守と経営の透明性の確保が重要であると認識しています。このような認識に基づき、コーポレート・ガバナンスを、法令遵守と経営の透明性確保と経営理念の実現を両立させるための仕組みと位置づけ、経営環境の変化に対応する機動的な経営判断及び監督機能の実現を意識した組織体制の構築に努めてまいります。

(2) 内部管理体制の整備

内部監査規程や内部通報規程、反社会的勢力対策規程、リスク・コンプライアンス規程等、各種社内規程を制定・改訂し、運用段階に移行しております。インサイダー取引防止規程・適時開示規程についても一般市場への上場時に制定・改訂する準備を済ませており、上場企業に求められる内部管理水準の確保に向け、規程の実効性向上を継続的に推進しております。

(3) 適時開示体制の高度化

TPM 上場以降、適時開示実務の定着、半期開示及び発行者情報の継続的な作成・公表、監査法人による定期監査の各手続きへの適切な応対、並びに取締役会・監査機能の運営による内部管理体制の強化等を通じて、上場会社に求められる体制整備を着実に進めております。今後は、これらの取り組みをさらに高度化し、一般市場の上場会社に求められる水準への引上げを進めております。

(4) 業績拡大

TPM 上場による信用力向上を活かし、関東圏における大規模再開発現場の揚重センター受注を柱に受注量は増加し、閑散期無く安定した結果、売上高は上場前の 2022 年 6 月期の 24 億円から 2025 年 6 月期には 34 億円となりました。また、オフィスビル・商業施設の受注量増加に向けた営業強化、営業所・出張所を新設し、全国展開の本格化を継続しております。

3. 今後の方針

2027 年の一般市場上場を目指し、内部管理体制の更なる整備を進めております。リスク・コンプライアンス委員会の設置・運用、社外役員選任によるガバナンス体制の充実、適時開示・IR 体制の高度化等への取組を進めております。また、監査役会の設置、会計監査人の設置等を進め、監査体制及び会計・決算体制の強化を進め、決算情報の信頼性向上に努めております。

一方、中長期的な事業拡大に向け、対処すべき課題として、人材の確保と育成、安全性の強化について計画的に取り組んでおり、業績拡大を図るための事業計画や成長可能性に関する事項の見直しも進めております。

なお、本資料に記載された内容は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社の今後について確約するものではありません。

以 上